

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 清登
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行 なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1
【電話番号】	(0587)34-3011
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	7,396,619	7,288,416	10,016,388
経常利益(千円)	324,505	475,329	581,120
四半期(当期)純利益(千円)	136,510	343,973	115,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	540,576	733,175	107,333
純資産額(千円)	26,372,925	27,591,478	27,020,755
総資産額(千円)	29,270,001	30,086,003	30,179,072
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.00	27.73	9.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.1	91.7	89.5

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.01	14.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更および新たに生じたリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州景気の長期停滞や中国をはじめとする新興国経済の減速などから引続き低調に推移しましたが、欧州債務危機に対する制度的対応の進展や、中国における景気回復の兆しなどプラスの面も見られました。一方、わが国経済は、震災復興需要による持ち直しは一部あったものの、海外景気減速、円高の長期化、近隣諸国との関係悪化などにより輸出が伸び悩み、厳しい状況が続きました。しかし、衆議院の解散以降、デフレ脱却を目指す新政権への期待から、円高修正や株価回復が進みました。

このような事業環境の中で、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネス市場攻略に向けた本格的な開発・生産・販売体制を構築して事業拡大に注力すると共に、IT0フィルム事業の生産体制・販売体制を強化するなど、新たな柱となる事業基盤の整備強化に注力してまいりましたが、主力市場である電機業界の業績不振の影響もあり、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は7,288百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は265百万円（前年同期比6.9%減）となりました。一方、経常利益は円高修正の進行により為替差損が為替差益に転じたことなどから475百万円（前年同期比46.5%増）の増益となり、四半期純利益も343百万円（前年同期比152.0%増）となりました。

(2) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、291百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 674,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,376,900	123,769	-
単元未満株式	普通株式 28,325	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	123,769	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
北川工業株式会社	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1	674,300	-	674,300	5.16
計	-	674,300	-	674,300	5.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,467,853	9,343,999
受取手形及び売掛金	2,870,678	2,723,122
有価証券	4,601,958	6,003,251
商品及び製品	411,406	495,557
仕掛品	92,364	98,171
原材料及び貯蔵品	97,720	93,291
その他	439,902	492,934
貸倒引当金	3,296	3,216
流動資産合計	17,978,587	19,247,111
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,753,892	3,736,885
その他(純額)	3,252,430	3,050,969
有形固定資産合計	7,006,323	6,787,854
無形固定資産		
その他	500,329	501,514
無形固定資産合計	500,329	501,514
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094,816	817,550
その他	2,616,974	2,750,324
貸倒引当金	17,960	18,351
投資その他の資産合計	4,693,831	3,549,523
固定資産合計	12,200,484	10,838,892
資産合計	30,179,072	30,086,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,535,624	1,166,528
未払法人税等	116,543	91,143
賞与引当金	223,980	97,845
その他	483,629	379,242
流動負債合計	2,359,779	1,734,759
固定負債		
退職給付引当金	448,223	396,903
役員退職慰労引当金	334,480	-
長期未払金	-	337,030
その他	15,834	25,832
固定負債合計	798,537	759,766
負債合計	3,158,316	2,494,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,642,439	23,825,144
自己株式	957,468	958,654
株主資本合計	29,370,100	29,551,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,387	77,470
為替換算調整勘定	2,411,731	2,037,612
その他の包括利益累計額合計	2,349,344	1,960,141
純資産合計	27,020,755	27,591,478
負債純資産合計	30,179,072	30,086,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,396,619	7,288,416
売上原価	3,934,096	3,862,420
売上総利益	3,462,523	3,425,996
販売費及び一般管理費	3,177,846	3,160,888
営業利益	284,676	265,107
営業外収益		
受取利息	80,444	71,177
受取配当金	6,362	4,765
為替差益	-	84,052
その他	70,783	60,931
営業外収益合計	157,589	220,926
営業外費用		
支払利息	1,020	1,307
為替差損	107,451	-
売上割引	2,376	1,635
賃貸収入原価	4,690	4,621
その他	2,222	3,139
営業外費用合計	117,761	10,703
経常利益	324,505	475,329
特別利益		
固定資産売却益	1,372	81,999
投資有価証券売却益	7,931	17,288
特別利益合計	9,303	99,288
特別損失		
固定資産売却損	955	6,127
固定資産除却損	412	29,263
投資有価証券売却損	4,558	65,453
投資有価証券評価損	12,115	-
投資有価証券償還損	-	13,796
災害による損失	45,583	-
特別損失合計	63,626	114,641
税金等調整前四半期純利益	270,182	459,977
法人税等	133,671	116,004
少数株主損益調整前四半期純利益	136,510	343,973
四半期純利益	136,510	343,973

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	136,510	343,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,249	15,083
為替換算調整勘定	647,837	374,119
その他の包括利益合計	677,087	389,202
四半期包括利益	540,576	733,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,576	733,175
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

四半期連結財務諸表提出会社

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,639千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

(役員退職慰労金制度の廃止)

四半期連結財務諸表提出会社

平成24年6月27日開催の第56回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。これに伴い、固定負債の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分337,030千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	52,456千円	70,746千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	407,191千円	434,156千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,446	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	86,837	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,836	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	74,431	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)および当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産
の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円00銭	27円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	136,510	343,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	136,510	343,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,405	12,405

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月14日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....74,431千円
- (2) 1株当たりの金額..... 6円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

北川工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。